



「古屋まさお」とともに歩む

友雅会ニュース

発行元：友雅会

〒405-0007

山梨県山梨市七日市場816-7

TEL 0553-23-6688

FAX 0553-22-3700

■発行責任者：古屋 雅夫
 迎える新年が、皆様にとって
 素晴らしい1年となりますよう
 心からお祈り申し上げます。

平成22年12月定例議会終わる

環境、市税・増収対策、教育施設の充実、
図書館の整備等が議論される



古屋まさお市議

12月定例議会が12月1日～12月21日まで開催されました。提出された議案は条例改正8件、予算関係13件、承認関係1件の22件と教育関係の予算等に関する陳情1件等が審議され、賛成多数で原案通り可決されました。今号では、その提案内容および、審議状況等全般について市民の皆様へ情報提供を致します。

2、ゴミ処理施設整備のスケジュールの変更

笛吹市境川町上寺尾を建設予定地として事業を着し、平成27年に稼動する計画でだが、環境影響調査においてオオタカ、ミゾゴイが確認され、これらの保護・保全の検討に要した期間等を含め2年6ヶ月遅れとなった。東山梨環境衛生組合の環境衛生センター（牧丘町）及び山梨環境センターごみ焼却場の使用期間の延長に向け、地元地区の皆さんに理解して頂けるよう誠意をもって取り組む。

3、第1次財政改革大綱について（H17年～H21年度）

財政効果額は当初見込み額として設定した、18億2950万円を超える18億9380万円の実績。庁外組織の行財政諮問委員会からも評価された。

4、職員の定員の適正化について

H19年に作成の第1次定員適正化計画に基づき取り組んできた結果、H17年4.1%の476人を7年間で▲15%削減、404人とした目標が393人となった。

今後も住民サービスの低下を招かないよう配慮しながら、適正な人員管理による効率的な行政運営を目指す。

5、下水道経営計画策定について

経営が大変厳しいことから、総務省から中期的な視点に立った経営健

★市民利便性確保により税収確保

目的は市民利便性向上による税収確保。概要は以下のとおりです。

●対象：個人住民税、軽自動車税、固定資産・都市計画税、国民保険税（料）、介護保険料

●実施予定年度：H24年度から

●実施した場合の費用（概算）と効果

①費用：システム開発等約21,167千円（H22、23年度）

②5年間の費用効果額約20,132千円（H24年度～H28年度）

③平成28年度以降に「費用対効果が発生する」

④年間約480万円程度の市税の増収が図られる

※ 総務常任委員会で古屋市議がシステム導入効果の解明を図る。

【竹越市長の市政運営の基本】

前・中村市長の急性から1年を迎える。市政の停滞させないための運営に全力を注いできた。今後も第1次山梨市総合計画の実現のため「思いやり」と「支えあい」をモットーとして、市政運営にあたる。

①現在予算編成中であるが、景気低迷により財源確保が厳しくなることが想定される。第1次山梨市総合計画の推進を図るため、重要な行政課題に対応し、市民福祉の充実と財源基盤の強化を図る予算編成を行う。（規模は150億円程度）

②財源確保の一つとして市税のコンビニ収納による収納率アップを目指す。

【当面する市政の課題等】

1、平成23年度予算編成の考え方

2面に続きます

全化の基本方針、収支見込等を盛り込んだ「経営計画」を策定することを指導された。

今後「下水道経営計画」を策定し下水道の使用料金の改定を検討したい。

6、水道料金見直し(統一化)について

水道審議会の答申(9.24)を踏まえ、使用料の改定を行いたい。①牧丘地域は現行据え置き②山梨地域は牧丘地域の料金と統一③三富地域は基本料を牧丘、山梨と同額に統一。水量料金も改定する(H23年4月から)

水量実績に基づく平均値値上げ率・山梨地域9.92%、三富地域は22.71%。

7、山梨市子ども医療費の助成金支給条例の一部改正について

医療費助成対象を9歳から15歳に引き上げる。医療機関の窓口の無料化を12歳までとし、13歳から15歳の入院に関わる医療費は償還払いとするための条例改正。



↑9月議会の代表質問模様

【代表・一般質問の古屋メモ】

代表・一般質問が12月15、16日に行われた。その主な内容について情報提供いたします。なお、答弁内容等が古屋市議のメモであることから、的確でない表現、言葉足らずのところがありますがご容赦ください。

■環境行政運営について

- ①ゼロ・ウェイスト(ごみのゼロ社会)の実現に向けて。
- ②ホワイトゴート(古紙のリサイクル装置の導入)について。
- ③住宅用太陽光発電システム設置補助金の現状と今後の対応について。
- ④新エネルギーの推進に向けた小水力発電について。

(市)①「市民懇話会」等の現実的な意見を踏まえ、3R運動の推進に取り組む、来年度はモデル地区を設定し、市民と協働による環境行政を地

道に進めていく。

②市、庁舎内のシュレッターくずはリサイクルへの活用を行っている。ホワイトゴートについては経費的な課題もある。③太陽光発電に伴う補助件数(この6年半で)262件となっている今後補助申請が想定されるが補助事業は継続したい、なお申請状況によっては、補助金の見直しも検討したい。

④河川等の有効活用については理解しつつも、慣行水利権、流水・取水量等に関わる水利用の同意、発電に伴う水利使用許可など多くの課題がある。

■市立図書館の充実に向けて

①耐震化および同一建物内での充実を。

②図書館長は単独職として応募等を行い、運営の強化を図るべき。

③「web図書館」機能を市立図書館にも導入を。

(市)市立図書館については拡充が必要。実施時期はH26年度までに合併債権の活用も含めた事業として実施する。H23年度に設置予定の「図書館検討委員会」(仮称)および議会に設置してある「図書館調査研究会」での提言等をお願いしたい。それらの意見を踏まえ方針化。

耐震化は現在小中学校の体育館、保育園を実施中。その後、公民館・市民会館を考えている。

■鳥獣被害対策について

牧丘(西保下)野背線東側への獣害防除策の設置を。

(市)予算措置が必要なことから県への働き掛けを含め検討する。

当面の措置として、市の獣害防除策事業の活用による電策の設置で対応願いたい。

■教育施設関係等について

①小中学校へのエアコン設置を。

②堀之内小跡地活用の県への陳情後の地元報告等その後の状況は。

③後屋敷小の運動場と周辺道路の拡大を。

(市)①現在の設置状況は現在、保健室・PC室(牧丘三小を除き)全校に設置されている、次に図書室に順次設置している。普通教室はほとんどとされていない。(経費が約4億円必要)

②昨年8月、県に対し陳情を行ったが、かえり支援学校の誘致も難しい

状況である。今後、地元堀之内小跡地活用検討委員会との連携を図りながら、年度内に活用案の募集を実施したい。

③後屋敷小の運動場と周辺道路の拡大は長年の課題であり検討していきたい。

■現在進行中の道路事業の見直しについて

①「小原東・後屋敷線」は国道411号、中央道への連絡道路としてH23年度完成を目指す。

②「野背線」牧丘地域から山梨地域への連絡道路としてH26年度完成予定。

③「落合・正徳寺線」国道140号、県道停車場線を結ぶ道路として平成31年完成を目指す。

■市職員の勤務時間短縮(15分)に伴う条例改正について

・民間企業を含め総労働時間の短縮の動きの中での改正案として受け止めるが、市民サービスの確保を。

(市)終業時間が15分短縮(17時15分)となるが、市民サービスに齟齬をきたさないよう対処したい。また水曜日の19時までの窓口延長は継続する。

■市有地売却決まる・山梨市環境センタの裏側

市有地(山梨市南・長窪2306-2、14,296㎡)を日本植物防疫協会の山梨試験場(落葉果樹等の試験地)に売却する契約を結ぶ。売却金約1800万円(事務経費含む)

※農業振興に期待したい。(本誌14号関連)

手づくりのまちおこし(地域)



12/18(土)地元・七日市場地区(西部の会主催)で、遊休品・農作物等を提供しあい、地域の地名を活かした「七日市場・フリーマーケット」が開催された。

客足上々、コミュニケーション等の場となるよう今後期待したい。

★★★★★「友雅会ニュース」あとがき★★★★★

平成22年も残り少なくなりました。振り返ると「前・中村市長の急逝に伴う竹越市長の誕生」、「記録的酷暑が続いた夏」、「民主党の参議院選挙敗北による衆参ねじれ国会」、「日川高校・甲子園出場」など様々な出来事があった1年でありました。お陰様で来年は市政に関わり3年目・折り返しの年となります。これまで以上、しっかり市民目線で市政への提言、市民への情報発信、公聴活動に取り組んでいきます。

<http://www.e-masao.net/>

